◎特集1「企業の社会的責任」

# あなたの会社、CSRを考えていますか？

## 現代企業の重要キーワード「社会的責任」とは

**「企業の社会的責任（CSR）」は、現代の企業活動を考える際のキーワードの一つです。しかしながら、具体的にどういうものなのか、何をどうすればいいのか、分かりにくい――そう感じられている方も、少なくないのでは？そこで今回の特集では、CSRについて、会員企業がどのように取り組んでおられるかの実例を含めてご紹介いたします。**

### CSRに注目が集まってきた

ここ数年、企業の責任が大きく問われる事件が、繰り返し起こっています。耐震強度偽装、再生紙偽装、消費期限偽装など、私たちの生活を脅かすような大事件が、次から次へと起こるので「もうウンザリだ」と思っている方も多いのではないでしょうか。

こうした事件が起こるたびに、企業の社会的責任を問う声が上がります。企業は利潤追求だけでなく、社会に対して責任を果たさなければならない、ということです。

「企業の社会的責任」は、最近ではCSR（Corporate Social Responsibility）と略されることが多くなってきました。これは、このテーマが注目されるきっかけとなったのが、2001年で起こったアメリカのエンロン社不正経理問題であったことによるものようです。この事件を契機にアメリカで「企業活動には、社会的な責任がともなう」という考え方が広まり、それがやがてCSRとしてわが国にも入ってきた――そんな経緯があるようです。

いずれにせよ、CSRは企業活動にとって、無視できないものとなっており、日本だけではなく世界的な流れなのです。

では、もう少し具体的にCSRの内容について見ていきましょう。

### CSRとは、どんなもの？

少し前になりますが、経済同友会が2003年に発表した『企業白書―「市場の進化」と社会的責任経営―』には、CSRの問題が大きく取り上げられています。そこから少し引用させていただきます。

**【CSRの本質】**

**●CSRは企業と社会の持続的な相乗発展に資する**

CSRは、社会の持続可能な発展とともに、企業の持続的な価値創造や競争力向上にも結び付く。その意味で、企業活動の経済的側面と社会・人間的側面は「主」と「従」の関係ではなく、両者は一体のものとして考えられている。

**●CSRは事業の中核に位置付けるべき「投資」である**

CSRは、事業の中核に位置付けるべき取り組みであり、企業の持続的発展に向けた「投資」である。

**●CSRは自主的取り組みである**

CSRは、コンプライアンス（法令・倫理等遵守）以上の自主的な取り組みである。

難しい言葉がならび、少々分かりにくいかも知れません。「本質」と言っている割には、CSRそのものの定義ではなく、それが企業にとってなぜ必要なのか、に重きを置いた説明となっているようです。

実は、CSRについては、現在のところ明確な定義がほとんど無いのです。「CSRとは実際に何を指すのか、何に対応しなければならないのかという具体的な定義は、ほとんど不可能であると考えている。なぜならばCSRは、社会または市場との関係においてその内容が決まってくるものだからである」（高巌『企業の社会的責任』）という言葉さえあるほどです。

逆に言えば、それは企業が自ら考えなくてはならないことなのかも知れません。

自社に合った内容の社会的責任の果たし方を模索し、実行すること。これがCSRの第1のテーマと言えるのではないでしょうか。

ところで、前出の経済同友会による『企業白書』には、わが国における典型的なCSR解釈として、

**●社会に経済的価値を提供すること**

**●利益を社会に還元し、社会に貢献すること**

**●企業不祥事を防ぐための取り組み**

の3点を挙げ「いずれもCSRの一部ではあるが、その本質は表わしていない」としています。つまり、これらは企業として当然のことであり、これらを実現した上で問われるものがCSRである、ということです。

「企業の最大の社会貢献は納税である」とよく聞く言葉です。もちろん、それも真実です。ただ、CSRを語る場合には、それだけではなく、より積極的な社会貢献活動などが行われなくてはならないのです。

### CSRにどう取り組むか

とはいえ、何らかの基準や規範がないと、考えるのも難しいのではないでしょうか。

東京商工会議所は平成14年12月に『企業行動規範』を作成（19年4月に改訂）していますが、この内容が今回のテーマであるCSRを踏まえたものですので、ぜひ参考にしてください（表1）。

こうしてみると、ごく当たり前のことばかりです。つまり、企業が健全な活動を送ることが、CSRの出発点なのです。

この10のポイントを一つひとつ検討することの中から、自社に合ったCSRのあり方が見えてくるのではないでしょうか。

また、さまざまな企業が具体的にどのようなCSRへの取り組みを行っているかについて、最新の情報を知りたい方は、インターネットで検索してみてください。さまざまな情報を得ることができると思います。

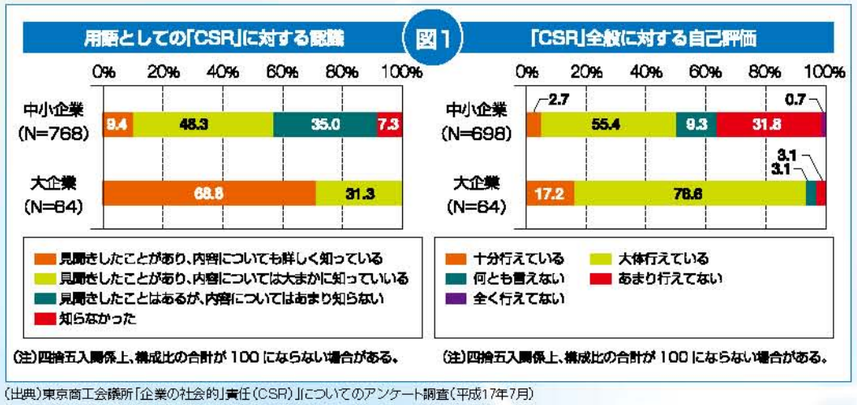
「大企業ではこんなことをやっているのか」「これなら、わが社でも実行できるな」など、いろいろなヒントを得ることができると思います。

東京商工会議所が平成17年に行ったアンケートでは、大企業・中小企業ともにほとんどの企業がCSRを認識し、また規模はともかく何らかの実行もされているという結果が出ています（図1）。

CSRが重要であるという認識は、現在では一般的なものと考えて良いでしょう。

会員企業の皆様の多くも、すでにCSRを意識し、さまざまな活動に取り組んでおられることと思います。今回の特集が、取り組みをもう一度見直し、より前進させるお手伝いになればと願っています。

図1




（出典）東京商工会議所「企業の社会的」責任（CSR）」についてのアンケート調査（平成17年7月）

表1 企業行動規範

**① 法令の遵守**
法令を遵守し、立法の趣旨に沿って公明正大な企業活動を行い、社会の信頼に応える。

**② 社会とのコミュニケーションの促進**
社会の声に積極的に耳を傾け、必要な企業情報を幅広く適時、適切に開示し、「開かれた企業」として社会とのコミュニケーションの促進をはかる。

**③ 地域との共存**
地域の健全な発展と快適で安全・安心な生活に資する活動に積極的に参加・協力し、地域との共存を目指す。

**④ 環境保全への寄与**
環境に配慮した企業活動を行い、環境と経済が調和した持続可能な社会の構築に寄与する。

**⑤ 顧客の信頼の獲得**
顧客のニーズにかなう商品・サービスとそれらに関する正しい情報を提供するとともに、顧客情報等を適切に保護・管理し、顧客の信頼を獲得する。

**⑥ 取引先との信頼関係の確立**
公正なルールに則った取引関係を築き、円滑な意思疎通により取引先との信頼関係を確立し、相互の発展をはかる。

**⑦ 従業員の自己実現への環境づくり**
従業員の人格、多様性を尊重し、公平な処遇を実現するとともに、それぞれの能力・活力を発揮できるような職場環境をつくる。

**⑧ 出資者・資金提供者の理解と支持**
公正かつ透明性の高い企業経営により、出資者や事業資金の提供者の理解と支持を得る。

**⑨ 政治・行政との健全な関係**
政治・行政とは健全かつ透明な関係を維持し、不当な癒着や公正さを欠く活動を行わない。

**⑩ 反社会的勢力への対処**
社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては、毅然とした態度で対処し、あらゆる関係を持たない。

（出典）東京商工会議所編「企業行動規範」（第2版）（平成19年4月）

東京商工会議所では、ホームページで「Web版企業行動範囲」を公開しています。ぜひ一度ごらんください。

**http://www.tokyo-cci.or.jp/sansei/kihan/**

# わが社の取り組み

**実際に、企業はどのようにCSRの実現に取り組んでいるのでしょうか。当所会員企業2社に社会的責任の考え方や、実際に行っている貢献活動などについてお聞きしました。**

## 社会的責任が大きい業務だからこそ、それに対応を

### 環境整備株式会社

【代表者】代表取締役　松本典文
【本社住所】宇都宮市岩曽町1333
☎664-3711㈹

安田薫常務

環境整備株式会社は、宇都宮市に本社を置く、ビル総合管理会社です。栃木県内だけでなく、関東一円や東北地方にも拠点を置き、広いエリアで顧客サービスを展開しています。

主な業務は設備管理・清掃管理など施設メンテナンス関連と、それに付随して警備やサービス管理（受付業務など）、さらに近年は指定管理者業務なども行っており、まさに「総合」的な幅広さを持っています。

同社の安田薫常務は「私どもは、社会的責任が大きい業務です。それだけに教育にも力を注ぎますし、社会貢献活動も広く行っています」と言います。

例えば雇用の確保。同社は、昭和57年から65歳定年制を導入しています。現在でも、定年の主流は60歳であることを考えれば、当時としてはかなり先進的な定年制度です。

「雇用の確保をきちんと行い、がんばって働いている人を支援することが、私どもの責務だと考えています。

この10年ほどは、定年者の再雇用にも力を注いでいます。私どもの業務では、年齢よりも働く意欲が重要。そういう方には、どんどん働いていただきたい」

このように積極的な雇用姿勢は、もちろん同社の業務に〈人〉が不可欠であることが挙げられますが、同時に社会貢献の側面も、決して少なくありません。

「私どもの松本典文社長は、栃木県ビルメンテナンス協会の会長を務めるとともに、全国ビルメンテナンス協会の副会長でもあります。ですから、社会貢献や、社会的責任については、常に意識しています」

同社では、シルバー人材センターの依頼をビルメンテナンス協会を通じて、ビルメンテナンス業務の研修を受け入れています。講習と現場体験を組み合わせた5日ほどのもので、年に数回実施しているそうです。

「仕事を体験していただくことで、シルバーの方々に意欲を持っていただければ――というのが、私どもの気持ちです」

また、指定管理者として施設管理業務を請け負う際には、同社ならではの提案を行っています。

「管理している施設を活用して、ニート向けの就労支援講座を提案したり、社員によるバザーを行ったりと、さまざまなアイデアを行政に提案しています」

こうした提案も、業務を通じた社会貢献として、評価されています。

「私どもの業務は、安全・安心・快適をご提供するもの。それは施設の所有者など直接のお客様だけでなく、そこを利用されるすべての方に対して、ご提供しなくてはなりません。皆様に気持ちよく使っていただくためには、常に相手の立場に立った視線を持たなくてはいけないのです」

こうした理念をしっかり持つことこそ、同社にとってのCSRなのでしょう。

「だからこそ、社員教育には力を注ぎます。警備・サービス部内にマナー関係の担当次長を置き、計画的に教育を行っています。教育については、年に通算で100回ほどやっていますね」

さらに、万が一トラブルが発生した際には、安全委員会のメンバーが現場や状況を調査し、今後繰り返さないための指導を行うとのこと。

「今後は、障がい者雇用を、より推進していきたいと考えています。これにはお客様のご理解も不可欠ですので時間もかかりますが、企業の責務として取り組んでいきたいと考えています」（安田常務）

## 「希望」と「共生」をキーワードに、さらに広がる支援活動

### 株式会社フジスタッフ

【代表者】代表取締役社長　増山律子
【本社住所】（宇都宮本社）
宇都宮市東簗瀬1-208-23
Fujistaffビル
☎633-2010㈹

増山律子社長

全国に56の拠点を置き人材サービス業を展開するフジスタッフの経営理念は「人にしてもらいたいと思うことを、人にもしなさい」。同社のホームページには、このスローガンとともに1980年の設立以来継続している「アフガン難民救援活動」が紹介されています。創立20周年記念事業の「アフガン難民義足支援プロジェクト～AND MORE～」や、クエッタ難民学校支援から救援活動の輪はさらに広がり、今やアフガン難民支援はアイラインを含めたフジスタッフホールディングスグループ全体の大きなCSR活動となっています。

「きっかけは、たまたま目にしたパンフレットでした。さまざまなハンデを持つ人たちに思いを届けたい、何とか励ましたいとの一心で始めた活動です。20年以上継続してきたことで、活動内容がより具体的になり、現在は『NPO法人燈台』を通して教育と医療の支援活動を行っています。すでに現地の学校からは素晴らしい人材が育ち、リーダーとして活躍している人もいるんですよ」と増山社長は、我が子のようにアフガンの子どもたちを見つめ、支援を訴え続けています。活動の根底にあるのは「共に生きていこう」という思い。「私自身は、あえて言うほどの活動ではないと思っています。ただ、CSRという言葉が一般化して、企業活動としての理解が得やすくなりました。多くの理解を得て支援活動が広がっていくのは、とてもうれしいことと受け止めています」と増山社長。CSRは、企業価値を高めるための経営戦略ではなく、「共生」という理念を実現するための活動との熱い思いが伝わってきます。

同じ思いからスタートした同社のCSR活動は多岐にわたっています。「子育て女性の就業支援」やEラーニングで母親の精神面をサポートする「子育て支援活動」、障害者の就業支援「チャレンジド」のほか、民間福祉施設への支援活動や、野球やラグビーを核とするジュニアスポーツ支援（メセナ活動）も積極的に展開しています。中でも他社に先駆けてはじめた子育て女性の就業支援活動は、就業1年目のスタッフに適用される許認可外保育園補助金制度の設立や、学童施設との連携促進、男性社員育児休暇の促進などの斬新なシステムが新聞などのメディアで紹介され大きな話題となりました。

「子どもたちの悲しい事件を耳にするたびに、子育て中のお母さんと子どもたちを何とか支援できないかと考えます」と言う増山社長に「少子化対策として行政がもっと支援すべきでは?」と問いかけると、「子育て中のお母さんたちにとっては、待ったなしの問題です。システムができるのをただ待つのではなく、現場に立つ私たちが、小さなことでもできる支援をしていかなくては。誰もがポジティブに生きていく足がかりを作るのが、私たちの仕事です」とのこと。人の可能性を最大限に引き出す人材サービス業を通して社会に貢献していこうという同社の姿勢がわかります。そしてそこに、企業の存続こそがCSRになりうるという理想的な企業経営のあり方が見て取れます。

今年、「共生」に加えて増山社長が掲げたキーワードは「希望」。地球環境に目を向けたCO2削減のための取り組みが始まっています。「各支店ごとにその地域の特性に合った削減案を出してもらったり、全国に3万人以上のスタッフさんにCO2削減量に応じたポイントをプレゼントするなど、生活の中でできる具体的なCO2削減キャンペーンを展開します。これまでは曖昧だったCO2削減目標を目に見える形にして、環境保護をより多くの人に意識してほしい。CSR活動のひとつとして全社をあげて取り組んでいます」（増山社長）。